

M&A（合併・買収）で生じる「のれん」を巡り、国際会計基準（IFRS）で定期償却が義務付けられる可能性が出てきた。国際会計基準審議会（IASB）のハンス・フーガーホースト議長（フーガーホースト議長）のインタビューの主なやりとりは次の通り。

IFRSでのれん償却が議論の対象になったのはなぜですか。

「M&Aの増加でのれんが膨らむなか、ひとたび経済危機が起これば減損の嵐になる。現行のIFRSでは、決算期末などに買収先の企業価値が下がっていないかを調べる『減損テスト』を求めているが、これには大きな課題がある」

「減損テストは本来、買収先の企業価値だけを考慮すべきだが、実際には買収した側の既存事業の無形資産なども含めて判断しているケースがある。つまり、（中長期的な）収益見通しが『バラ色』になりやすい。基準が楽観的すぎるため、減

国際会計基準審議会議長

フーガーホースト氏



損のタイミングが遅くなりがちだ」

「投資家のデメリットが大きいということでしょうが。」

のれん償却、国際会計基準でも検討

甘い評価、投資家に損失

のれん償却の是非は、企業会計の世界を二分してきた大きなテーマだ。

日本国内では、のれんは償却すべきだという意見が主流派だ。買収で取得したのれんは時間の経過とともに価値が減ることなどが明らかで、上場企業の財務諸表の透明性を高めるには定期的に費用処理するのが望ましいとの考え方が背景にある。

一方、米国や欧州では定期的な費用処理は不要との考え方が多い。のれん全体の時価が簿価を上回っていればよく、価値が著しく下がった場

「その通りだ。現状で言うまでもなく日本基準は、投資家が財務諸表に対して実態以上に好印象を持つてしまう場合がある。減損が多発すれば大口の投資家はともかく、（専門的知識に乏しい）一般投資家が大きな損失を被りかねない」

「日本基準ではのれんの償却期間を最長20年としています。議論の参考になりますか。」

「企業のはれんの残高を日米欧で比較したところ、日本が一番低かった。響を与えうる制度変更になれるだろう」

「のれんを償却しないのは米国基準も同様だ。は多いが、早ければ3年以内で償却する考えはありま

「のれんを償却しないのは米国基準も同様だ。は多いが、早ければ3年以内で償却する考えはありま

「のれんを償却しないのは米国基準も同様だ。は多いが、早ければ3年以内で償却する考えはありま

欧米は定期計上に距離

業績影響 軽減の思惑

合に減損すればよいとの発想ノキアから買収した携帯端末事業ののれんの減損などで、こうした考え方の背景に「のれんの償却による費用負担を避けたい」との欧米企業の思惑があったとの指摘もある。のれんはかつて欧米でも償却していたが、2000年代前半に非償却に変わっていった。当時はIT（情報技術）バブル崩壊などで世界景気が不安定だったため、企業業績への影響を減らす狙いもあった。

巨額の減損損失が突然公表された例としては、米マイクロソフトの例がある。14年に

「のれんを償却しないのは米国基準も同様だ。は多いが、早ければ3年以内で償却する考えはありま

「のれんを償却しないのは米国基準も同様だ。は多いが、早ければ3年以内で償却する考えはありま

「のれんを償却しないのは米国基準も同様だ。は多いが、早ければ3年以内で償却する考えはありま

「のれんを償却しないのは米国基準も同様だ。は多いが、早ければ3年以内で償却する考えはありま

「のれんを償却しないのは米国基準も同様だ。は多いが、早ければ3年以内で償却する考えはありま